

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)			実施計画記載頁	300
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
普通高校卒業時の進路未決定者の減少に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する。		5名				→
実施主体	県	キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	キャリア教育支援事業(キャリア教育マネジメント事業)	H25年度					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
主な財源	実施方法								○H29年度: 県立高等学校5校にキャリア教育コーディネーターを配置した。5校の3年間の成果を報告する研修会を開催した。 ○H30年度: 県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置する。20校程度を対象に2日間の研修会を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	22,334	20,114	16,745	18,069	18,069	10,473	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—								○H29年度: ○H30年度:
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度 当初予算額	H30年度 主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーター配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7名	7名	5名	5名	5名	5名	100.0%	18,069	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①配置5校の実践事例やアンケートによる検証結果等について、全県立高校へ配布し周知を図る。</p> <p>②中教審答申(H28年12月21日)に示されている「キャリアパスポート」(仮称)の研究を進める。</p> <p>③キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の学びと将来のつながりを生徒が実感する授業 ・学習意欲を高める授業 <p>④各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する年間指導計画の見直しを図る。</p>						<p>①配置校5校の研究報告会を開催するとともに実践報告書の配布等により5校の取組が共有できた。</p> <p>②配置校では独自のキャリア・パスポート研究を行い、今後普及の基礎ができた。</p> <p>③配置校の実践では、学校の学びと将来のつながりを実感できる特別活動等のプログラムをつくり実践することができた。</p> <p>④全高等学校キャリア教育担当を対象とした全体計画・年間計画についての研修会を実施し、作成を促した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県立高校全体のキャリア教育推進のため、配置校5校の取組を全ての学校で共有し、キャリア育の実践取組などを普及させる必要がある。

○外部環境の変化

・中央教育審議会での次期学習指導要領改訂において、「キャリアパスポート」(仮称)の取組が求められている。(義務教育課との連携)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校の学びと将来のつながりを生徒が実感し、学習意欲を高められるように、キャリア教育の視点を踏まえた授業改善を図る必要がある。
・キャリア教育の充実を図るために、各学校はキャリア教育に係る全体計画を作成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成29年度までキャリア教育コーディネーターを配置した5校の取組と研究のノウハウを新たに選定する協力校に伝達する。
- ・キャリア教育の視点を踏まえた授業改善に資する研修内容の充実を図る。
- ・各学校において学校の教育活動全体を通じたキャリア教育に関する全体計画を作成する。

様式1(主な取組)

活動指標名	職場見学・職場体験の実施率				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
		100%	100%	94.20%	91.30%	91.60%	100%	91.6%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>キャリア教育等推進講座を開催し、行政・産業界・学校等が連携して取り組んでいるキャリア教育推進の取組等について周知した。また、各小中学校で職場見学、職場体験を実施するとともに、地域人材を講師に招き、講演会を行った。</p>			
活動指標名	—				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	—	—	—	—							
活動指標名	—				H29年度									
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
	—	—	—	—	—	—	—							
<p>(2)これまでの改善案の反映状況</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:50%;">平成29年度の取組改善案</th> <th style="width:50%;">反映状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図る。</p> </td> <td> <p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進した。(6地区1回)</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図った。</p> </td> </tr> </tbody> </table>											平成29年度の取組改善案	反映状況	<p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図る。</p>	<p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進した。(6地区1回)</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図った。</p>
平成29年度の取組改善案	反映状況													
<p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図る。</p>	<p>①県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進した。(6地区1回)</p> <p>②小中学校において商工労働部作成のDVD「グッジョブお仕事探検隊」等の活用の促進を図った。</p>													



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・一部の学校では、実施学年の見直し等に伴い、職場見学や職場体験を実施していない場合がある。

○外部環境の変化

・小中学校のキャリア教育担当者や学年職員等を中心とする職場体験等の受入事業所や地域人材の確保は負担が大きい。
・職場体験を受け入れる事業所にとっては、職場体験等の依頼が多く、受入日数等の面で負担がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

職場見学や職場体験が円滑に実施できるように、今後も引き続き市町村教育委員会及び学校を支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県教委主催のキャリア教育等推進講座で、各学校のキャリア教育担当者に市町村及び産業界のキャリア教育推進の取組について周知を図り、連携を推進する。
・県教委作成キャリアパスポート等の振り返りシートを作成し、県内小中学校へ配布・活用を図りながらキャリア形成能力を高める取組を推進するため、振り返りシートの活用を平成31年から実施できるよう、県立と連携し、キャリアパス会議を年4回開催する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	インターンシップ推進事業			実施計画記載頁	300
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
全ての全日制高校生の連続3日以上就業体験受入先開拓を委託し、様々な業種から選択できるよう、充実したインターンシップ事業を実施する。事前・事後学習に重点を置き、豊かな人間性や社会性、望ましい勤労観・職業観を育み、基本的なマナーや異世代とのコミュニケーション能力の育成を図る。		100%				
実施主体	県	インターンシップ受入企業所開拓委託				
担当部課【連絡先】	県教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	インターンシップ推進事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,747	11,796	11,685	13,646	14,099	15,273	県単等	○H29年度: 全日制高校59校で実施し、体験者15,173人、体験事業所4,917社。外部講師招聘等による事前・事後学習の実施した。 ○H30年度: 全日制高校59校で実施し、体験予定者15,000人、体験事業所4,900社。外部講師招聘等による事前・事後学習を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	体験実施率				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100%	100%	100%	98.30%	100%	100%	100%	14,099	順調	<p>活動概要</p> <p>全日制県立高校59校でインターンシップを実施し、体験事業所4,917社で、15,173人の生徒が参加した。また、外部講師等を活用した事前学習・事後学習を実施したほか、事前事後アンケートを実施し、就業に対する意識の変化を調査した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—		<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>全日制県立高校59校全てで実施しており順調である。担当者連絡協議会等でインターンシップの意義や必要性について、外部講師等を招いて共通理解を図ったり、校長・教頭会においても理解と協力を要請していることから、学校の本事業に対する理解が深まった。生徒は、インターンシップにより、教師・保護者以外の大人と接する貴重な体験ができ、職業人としての基本的なマナーやコミュニケーション能力の育成が図られた。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①担当者連絡協議会において、インターンシップの目的や取組について共通認識を図る。						①担当者連絡協議会において、外部講師を招いた講話を行い、インターンシップの目的や意義、重要性について共通理解を図った。				
②事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定するよう確認する。						②地区別事業所向け説明会や事業所向け事後アンケート等であがった課題や要望等を、受託業者と学校間で共通認識を図り、マッチングの際に取り入れた。				
③各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。						③2回の担当者連絡協議会において、各校の参考となる取組事例発表を行ったり、大学生インターンシップ修了生を講師とした、事前学習の事例紹介等を行った。				
④受入事業所・職種の拡大を図る。						④受託業者と企業訪問を行い、新規受入先開拓を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・目的意識を明確に持ってインターンシップに参加させるよう事前指導を適切に行う必要がある。
- ・インターンシップの前後で職業観・就業観等がどのように変化したのかを検証する必要がある。
- ・学校行事等により、インターンシップの日程が特定の時期に集中するので、できるだけ多くの業種の事業所を確保し、生徒の選択肢が狭まらないようにする必要がある。
- ・インターンシップの趣旨や目的を理解しておらず、取組に消極的な学校がある。

○外部環境の変化

- ・地域によっては業種等が限られており、希望する事業所でインターンシップができない生徒がいる。
- ・受入事業所から、職種や業務内容等に興味・関心のある生徒を送って欲しいという要望がある。
- ・インターンシップの目的・留意事項・生徒の状況等について、学校と受入事業所で認識が共有できていないことがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校と受入事業所が、就業体験の目的・留意事項等、個々の生徒の状況について共通認識を図る必要がある。さらに、生徒の状況を踏まえた受け入れ条件等を事業所と確認する必要がある。
- ・各学校のインターンシップの改善の参考となるよう、インターンシップの取り組みが充実している学校の事例を紹介し、すべての学校で共有する必要がある。
- ・進学校、普通校、専門高校にかかわらず、発達段階に応じたキャリア形成と社会的参画意識の醸成や勤労観・職業観の形成を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・校長・教頭会において本事業への理解と協力を要請するとともに、担当者連絡協議会においてもインターンシップの趣旨や目的について共通認識を図っていく。
- ・事業所からの要望や課題について共通認識を図り、生徒の状況を踏まえて受入事業所を選定する。
- ・各学校の取組の改善となる事例の紹介や、事前・事後学習等での外部講師活用等の状況について情報の共有を図る。
- ・さらなる受入事業所・職種の拡大を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	① キャリア教育の推進	
			施策の小項目名	○キャリア教育プログラムの開発と普及	
主な取組	就職指導支援事業			実施計画記載頁	300
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請、就業状況等を確認、激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、3年生就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60名 就職担当職員 の県外派遣					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】						
		求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	就職指導支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	13,640	11,982	11,665	10,507	10,344	11,782	県単等	○H29年度: 県内外の企業に対して就職担当職員を派遣し、求人開拓及び定着指導を実施した。各学校において外部講師を活用した就職関係講座等を実施した。 ○H30年度: 県内外へ各学校の就職担当教諭を派遣し求人要請及び定着指導を実施する。各学校において外部講師を活用した就職関係講座等を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当職員の県外派遣				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	55人	60人	65人	65人	60人	60人	100.0%	10,344	順調	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠と取組の効果
	—	—	—	—	—	—			就職担当者を県外企業へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。学校のニーズに応じた訪問先の選定を行うことにより、企業の求人状況等を就職支援に役立てることができた。	
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>						<p>①就職内定率の向上、離職率の改善に向けてビジネスマナー等講座および求人開拓等への費用支援により、各学校における就職指導の充実が図られた。</p> <p>②5月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月の就職担当者連絡協議会において、就職指導実践事例の発表を実施し就職指導について情報の共有化が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。
- ・早期の就職内定に向けた支援が必要である。
- ・就職未決定者に対する支援が必要である。

○外部環境の変化

- ・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。
- ・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校における就職関係講座等において外部講師を活用し、就職希望者や就職未決定者への支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。
- ・早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。
- ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	施策	② 若年者の就職対策	
			施策の小項目名	○就職・定着への取組支援	
主な取組	就職指導支援事業			実施計画記載頁	301
対応する主な課題	①沖縄県は若年者の失業率(沖縄8.3% 全国4.9% H28)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄9.7% 全国6.2% H28)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。その要因としては、新規学卒者の就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(高校、大学とも全国では、11月末の内定率が8割を超えているのに対し、沖縄県の11月末の内定率は、高校が53%、大学が約40%と大きく全国を下回っている。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
県内外企業へ各学校の就職指導担当職員を派遣し、沖縄県高校生への求人を要請、就業状況等を確認、激励等の実施。その他、各学校で外部講師を活用し、3年生就職希望者を対象にビジネスマナー講座等の就職関係講座の実施や就職未決定者への支援を行う。		60名 就職担当職員 の県外派遣					→
実施主体	県						
担当部課【連絡先】	教育庁 県立学校教育課 【098-866-2715】						
求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施							

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	就職指導支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	13,640	11,982	11,665	10,507	10,344	11,782	県単等	○H29年度: 県内外の企業に対して就職担当職員を派遣し、求人開拓及び定着指導を実施した。各学校において外部講師を活用した就職関係講座等を実施した。 ○H30年度: 県内外へ各学校の就職担当教諭を派遣し求人要請及び定着指導を実施する。各学校において外部講師を活用した就職関係講座等を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:
		—	—	—	—	—	—		○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	就職担当職員の県外派遣				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	55名	60名	65名	65名	60名	60名	100.0%	10,344	順調	5月に就職担当職員を県外企業へ派遣し、求人開拓、離職率の改善に向けた取組を実施した。県外企業の訪問先選定にあたっては、学校の要望等を踏まえ沖縄県県外事務所と共同して実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				就職担当者を県外企業へ派遣した人数は、計画値60人に対し、実績値60人となっており、進捗状況は順調である。学校のニーズに応じた訪問先の選定を行うことにより、企業の求人状況等を就職支援に役立てることができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①ビジネスマナー講座と求人開拓等への費用の支援を行う。</p> <p>②早期の求人票提供、早期の結果通知(採用試験後、遅くとも2週間以内)を県内企業に対して要請する。</p> <p>③就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。就職支援員の配置により、各学校の就職指導の体制の強化を図る。</p>						<p>①就職内定率の向上、離職率の改善に向けてビジネスマナー等講座および求人開拓等への費用支援により、各学校における就職指導の充実が図られた。</p> <p>②5月に「学卒求人の確保及び求人票の早期提出」を沖縄県経営者協会等の産業団体に要請を行った。</p> <p>③4月の就職担当者連絡協議会において、就職指導実践事例の発表を実施し就職指導について情報の共有化が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・生徒に具体的な目的意識を持たせる手立てを講じる必要がある。
- ・早期の就職内定に向けた支援が必要である。
- ・就職未決定者に対する支援が必要である。

○外部環境の変化

- ・社会経済情勢による企業の求人計画の変動等がある。景気の改善により求人数が増加した。
- ・就職を希望する生徒の勤労観・職業観が不十分、安易な希望や選択がある。
- ・企業側の求人とのマッチングがうまくいっていない現状がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各学校における就職関係講座等において外部講師を活用し、就職希望者や就職未決定者への支援を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・就職関連講座の開催を支援するとともに積極的な活用に向けた周知を行う。
- ・早期の求人票提供、早期の結果通知について、関係機関と連携し、引き続き県内企業に対し要請する。
- ・就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化を図り、企業への応募書類の早期化など就職活動の活性化に努める。